

第61期報告書

# 株主の皆様へ

平成21年4月1日—平成22年3月31日



大豊建設株式会社

工事件名：第二東名高速道路中ノ合高架橋（下部工）工事

発注者：中日本高速道路(株)

工期：平成12年11月～平成21年12月

## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援とご協力にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、第61期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）営業の概況等について別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役

水島久尾

## 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界各国の経済対策や中国経済の拡大による景気回復、在庫調整の進展等により回復基調となってきたことや、米国経済の底入れ観測が強まっていることと、金融システムも最悪期を脱したことを勘案すると、明るい兆しが見え出してきています。さらに日本経済は、2009年度に策定した追加経済対策の効果や、中国を中心とする世界経済が引き続き回復傾向にあることから、景気の二番底は回避予想されるものの、公共投資の大幅減少やデフレ懸念、国内雇用情勢の悪化が続き、先行きの経済に対する失速懸念が、再び景気を下振れさせる可能性を含み、企業業績の回復を足踏みさせ、依然として厳しい状況が継続することとなりました。

建設業界におきましては、2009年度の政府建設投資は補正予算があり前年度比で微増となっていますが、2010年度は国の公共事業費及び地方単独事業のうち投資的経費の伸び率のマイナス等により、引き続き減少傾向と予想されます。

このような情勢下におきまして、当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,052億3百万円（前期比0.3%増）となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で402億4千4百万円（前期比10.1%減）、建築工事で359億4千3百万円（前期比16.6%増）、合計761億8千8百万円（前期比0.8%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事56.5%、民間工事43.5%でございます。

また、連結売上高におきましては1,209億7千8百万円（前期比15.0%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で393億2千6百万円（前期比21.9%減）、建築工事で362億8千5百万円（前期比27.1%減）、合計756億1千2百万円（前期比24.5%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事48.9%、民間工事51.1%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めました結果、連結で経常利益17億6百万円（前期比12.5%減）、当期純利益6億2千4百万円（前期は当期純損失35億3千6百万円）という結果になりました。うち当社の経常利益で9億1千6百万円（前期比110.2%増）、当期純利益で3億8千万円（前期は当期純損失47億6千1百万円）という結果になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

建設事業におきましては、売上高は1,163億8千8百万円（前期比15.6%減）、営業利益23億8千9百万円（前期比11.4%増）となりました。

不動産事業におきましては、売上高は25億2千2百万円（前期比23.7%増）、営業損失2億5千3百万円（前期は営業損失8千4百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は20億6千7百万円（前期比13.4%減）、営業利益8千4百万円（前期比44.1%増）となりました。

今後の見通しと致しましては、中国をはじめとするアジア経済の拡大と米国経済の底入れ観測が強まっていることと、政府が2009年度に策定した追加経済対策の効果が2010年度に現れ、景気二番底は回避される見通しであるものの、早期の国内需要の拡大は容易ではなく、未だ公共投資削減やデフレ懸念、国内雇用情勢の悪化が続いていることから、景気の本格的回復にはさらに時間がかかるものと予想されます。

建設業界におきましては、民間の建設投資は、政府の経済対策により、非住宅需要分野の回復が期待されますが、公共建設投資は、2009年度策定の政府追加経済対策により上向きつつあるものの全体的には減少傾向が継続するであろうと思われま

す。このような環境の下、平成20年10月31日に開示致しました「中期経営計画（単体）（2008～2010年度）」に基づき、その基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存でございます。

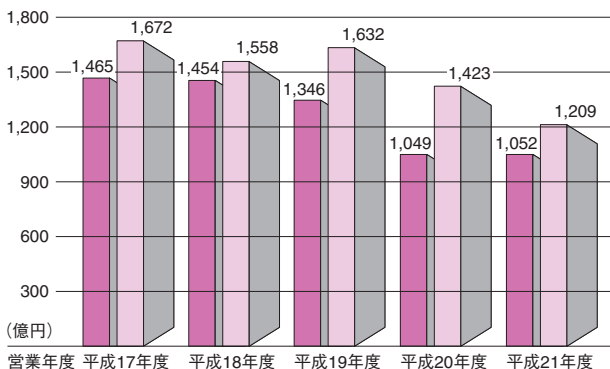
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 業績の推移(連結)

● 受注高、売上高

■ 受注高

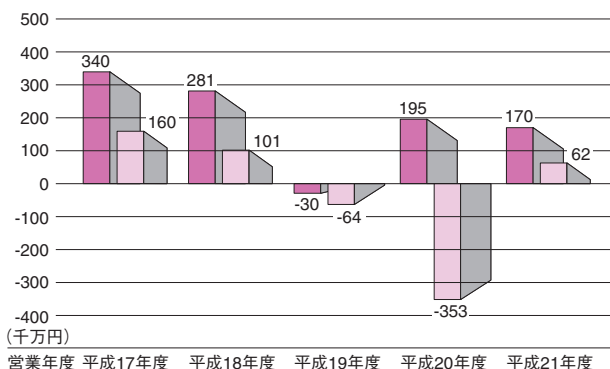
■ 売上高



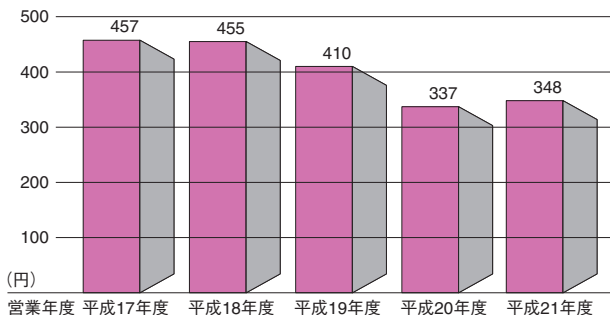
● 経常利益、当期純利益

■ 経常利益

■ 当期純利益



● 1株当たり純資産



# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>81,805</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>63,804</b>
現金預金	19,368	支払手形・ 工事未払金等	35,258
受取手形・完成 工事未収入金等	45,045	短期借入金	8,916
未成工事支出金等	10,967	コマーシャル・ペーパー	997
短期貸付金	71	未払法人税等	141
繰延税金資産	340	未成工事受入金	10,538
そ の 他	6,264	預 り 金	4,903
貸倒引当金	△ 252	完成工事補償引当金	292
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,365</b>	賞与引当金	179
<b>有形固定資産</b>	<b>7,688</b>	工事損失引当金	956
建物・構築物	1,915	そ の 他	1,621
機械・運搬具及び 工具器具備品	1,114	<b>固 定 負 債</b>	<b>10,081</b>
土 地	4,658	繰延税金負債	439
<b>無形固定資産</b>	<b>141</b>	退職給付引当金	7,344
投資その他の資産	6,535	訴訟損失引当金	69
投資有価証券	3,427	そ の 他	2,228
長期貸付金	817	<b>負 債 合 計</b>	<b>73,886</b>
破産更生債権等	1,883	<b>純 資 産 の 部</b>	
繰延税金資産	606	<b>株 主 資 本</b>	<b>21,684</b>
そ の 他	1,636	資 本 金	5,100
貸倒引当金	△ 1,836	資 本 剰 余 金	3,688
<b>資 産 合 計</b>	<b>96,171</b>	利 益 剰 余 金	13,546
		自 己 株 式	△ 650
		評価・換算差額等	453
		その他有価証券評価差額金	453
		少 数 株 主 持 分	146
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>22,285</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>96,171</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 連結損益計算書

(自平成21年4月1日)  
(至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

売上高		120,978
売上原価		113,931
売上総利益		7,047
販売費及び一般管理費		4,785
営業利益		2,261
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	42	
受取保険金	27	
保険配当金	40	
その他	54	176
営業外費用		
支払利息	382	
支払保証料	58	
為替差損	29	
貸倒引当金繰入額	8	
その他	253	731
経常利益		1,706
特別利益		
固定資産売却益	1,148	
投資有価証券売却益	172	
完成工事補償引当金戻入額	82	
その他	13	1,416
特別損失		
固定資産除売却損	556	
貸倒引当金繰入額	778	
投資有価証券評価損	231	
減損損失	380	
その他	56	2,002
税金等調整前当期純利益		1,119
法人税、住民税及び事業税	127	
過年度法人税等	233	
法人税等調整額	109	469
少数株主利益		25
当期純利益		624

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日)  
(至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式
平成21年3月31日残高	5,100	3,689	12,922	△ 650
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			624	
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分		△ 0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	624	△ 0
平成22年3月31日残高	5,100	3,688	13,546	△ 650

	株主資本	評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金		
平成21年3月31日残高	21,061	225	122	21,408
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	624			624
自己株式の取得	△ 0			△ 0
自己株式の処分	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		228	24	252
連結会計年度中の変動額合計	623	228	24	876
平成22年3月31日残高	21,684	453	146	22,285

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。



## 第61期業績(単体)

### ● 当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高

(単位：百万円)

工事種別	工事高	当期の受注工事高・完成工事高および次期繰越工事高				
		前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越 工事高
土 木		58,755	40,244	98,999	39,326	59,673
建 築		42,585	35,943	78,528	36,285	42,243
計		101,340	76,188	177,528	75,612	101,916

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

### ● 当期における発注者別および工事種別の受注工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	受注工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		33,632	6,612	40,244
建 築		9,401	26,541	35,943
計		43,034	33,153	76,188

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

### ● 当期における発注者別および工事種別の完成工事高明細

(単位：百万円)

工事種別	発注者別	完成工事高明細		
		官 公 庁	民 間	計
土 木		30,560	8,766	39,326
建 築		6,379	29,906	36,285
計		36,939	38,672	75,612

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

● 当期における主な受注工事

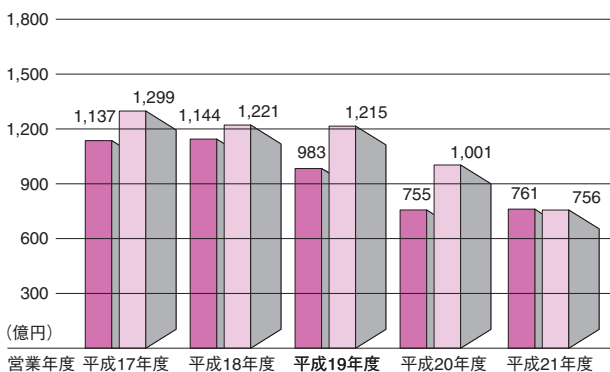
発注者	工事件名	施工場所
国土交通省 東北地方整備局	津軽ダム木戸ヶ沢排水トンネル付替工事	青森県
国土交通省 東北地方整備局	東北中央自動車道 栗子トンネル（福島側）工事	福島県
(独) 鉄道・運輸機構 北陸新幹線第二建設局	北陸新幹線、射水本開発高架橋	富山県
東京都下水道局	第二溜池幹線及び勝どき幹線工事	東京都
東京都下水道局	足立区千住龍田町、千住中居町付近再構築その5工事	東京都
千葉県船橋市	高瀬・飯山満幹線管渠築造工事	千葉県
大阪府吹田市	千里南地区センター再整備事業 交通広場建設工事	大阪府
防衛省 東北防衛局	陸自八戸（21）庁舎A改修建築工事	青森県
(株) 白洋社	(仮称) セブン倶楽部蛸殻町新築工事	東京都
野村不動産(株)	(仮称) 等々力7丁目計画新築工事	東京都
東急不動産(株)	(仮称) 台東区柳橋二丁目マンション計画工事	東京都
三菱地所(株)	(仮称) パークハウス石神井公園新築工事	東京都
大阪府	大阪府営摂津南別府住宅第1期耐震改修工事	大阪府
医療法人社団 甲有会	(仮称) ロココ豊中第3期介護老人保健施設新築工事	大阪府
カンボジア政府 公共事業運輸省	シアヌークビル造成工事	カンボジア王国

● 当期における主な完成工事

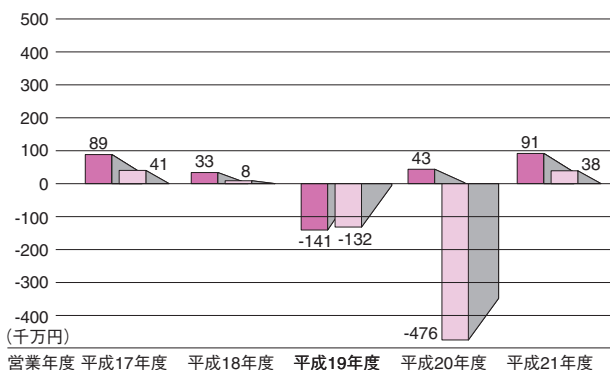
発注者	工事件名	施工場所
東京都下水道局	小台幹線その2工事	東京都
東京地下鉄(株)	東西線江戸川第一・第二橋りょう橋脚耐震補強工事	東京都
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路中ノ合高架橋（下部工）工事	静岡県
(独) 水資源機構	豊川用水二期西部幹線併設水路東郷工区工事	愛知県
西日本高速道路(株)	第二京阪道路 交野高架橋西（下部工）工事	大阪府
国土交通省 九州地方整備局	新門司沖土砂処分場築堤材製作工事	福岡県
(独) 鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局	九幹鹿、筑後蔵数B L 他	福岡県
堺化学工業(株)	神成塚社宅建替計画	福島県
三菱地所(株)	(仮称) 砧3丁目プロジェクト新築工事	東京都
東京急行電鉄(株)	(仮称) 久我山一丁目マンション新築工事	東京都
東急不動産(株)	(仮称) ブランズ南千里新築工事	東京都
京浜急行電鉄(株)	(仮称) 浅草橋京急ビル新築工事	東京都
(独) 国立青少年 教育振興機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立中央青少年交流の家研修棟新営工事	静岡県
防衛省 中国四国防衛局	高知（20）新駐屯地厚生施設新設建築工事	高知県
Port d' EHOALA S.A.	総合成長重点地区エホアラ港建設工事	マダガスカル共和国

# 業績の推移(単体)

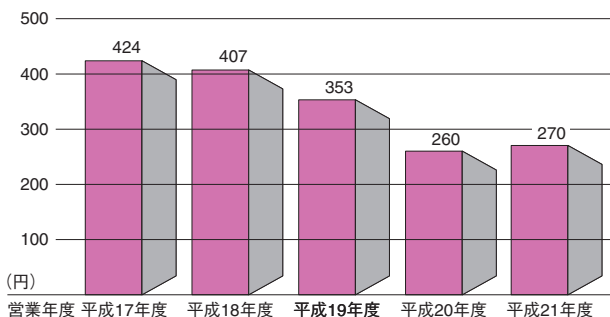
● 受注工事高、完成工事高      ■ 受注高      □ 完成高



● 経常利益、当期純利益      ■ 経常利益      □ 当期純利益



● 1株当たり純資産



# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>51,007</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,969</b>
現金預金	10,731	支払手形	2,290
受取手形	5,034	工事未払金	19,230
完成工事未収入金	24,483	短期借入金	8,916
未成工事支出金	3,620	コマーシャル・ペーパー	997
不動産事業支出金	2,977	リース債務	3
材料貯蔵品	115	未払金	633
短期貸付金	121	未払費用	27
立替金	2,853	未払法人税等	62
前渡金	334	未成工事受入金	5,114
その他	950	預り金	3,899
貸倒引当金	△ 216	完成工事補償引当金	151
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,647</b>	賞与引当金	116
<b>有形固定資産</b>	<b>7,241</b>	工事損失引当金	509
建物・構築物	1,713	その他	16
機械・運搬具	761	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,488</b>
工具器具・備品	262	リース債務	9
土地	4,502	繰延税金負債	437
<b>無形固定資産</b>	<b>108</b>	退職給付引当金	5,772
投資その他の資産	7,298	訴訟損失引当金	62
投資有価証券	2,806	その他	206
関係会社株式	2,138	<b>負 債 合 計</b>	<b>48,458</b>
長期貸付金	1,060	<b>純 資 産 の 部</b>	
破産更生債権等	1,871	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,737</b>
長期前払費用	2	資本金	5,100
その他	1,238	資本剰余金	3,688
貸倒引当金	△ 1,820	資本準備金	3,610
<b>資 産 合 計</b>	<b>65,655</b>	その他資本剰余金	78
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>8,598</b>
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,493
		固定資産圧縮積立金	190
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	387
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 650</b>
		評価・換算差額等	459
		その他有価証券評価差額金	459
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,197</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>65,655</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 損益計算書

(自平成21年4月1日)

(至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

完 成 工 事 高		75,612
完 成 工 事 原 価		71,469
完 成 工 事 総 利 益		4,142
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,969
営 業 利 益		1,173
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	296	
保 険 配 当 金	40	
そ の 他	49	386
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	387	
支 払 保 証 料	36	
為 替 差 損	29	
そ の 他	190	644
経 常 利 益		916
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,145	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	170	
そ の 他	8	1,324
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	547	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	768	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	231	
そ の 他	34	1,582
税 引 前 当 期 純 利 益		658
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59	
過 年 度 法 人 税 等	222	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4	277
当 期 純 利 益		380

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日)  
(至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成21年3月31日残高	5,100	3,610	78
当事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0
平成22年3月31日残高	5,100	3,610	78

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成21年3月31日残高	1,105	196	11,665	△ 4,748
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 5		5
別途積立金の取崩			△ 4,750	4,750
当期純利益				380
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				
当事業年度中の変動額合計	—	△ 5	△ 4,750	5,136
平成22年3月31日残高	1,105	190	6,915	387

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	△ 650	16,357	203	16,560
当事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		380		380
自己株式の取得	△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			256	256
当事業年度中の変動額合計	△ 0	379	256	636
平成22年3月31日残高	△ 650	16,737	459	17,197

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

# 会社の概要

(平成22年3月31日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	924名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-2I)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

# 役員

(平成22年6月29日現在)

## ○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役専務執行役員	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	徳	永		修
取締役常務執行役員	中	杉	正	伸
取締役常務執行役員	森		克	己
取締役常務執行役員	大	隅	健	一

## ○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

## ○執行役員

専務執行役員	片	山		修
常務執行役員	安	藤	正	司
執行役員	亀	山	芳	貢
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	村	田	茂	樹
執行役員	水	島	富	和
執行役員	光	田	輝	夫
執行役員	岩	松	節	男
執行役員	和	田		伸



# 本社・支店

## 本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

## 北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

## 東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

## 北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

## 東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

## 名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

## 大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

## 広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

## 九州支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19(サンライフ第3ビル)

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

## 株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）までご連絡ください。

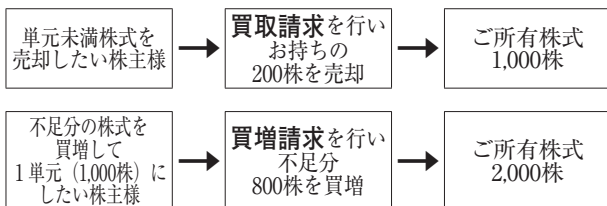
○単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417  
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

# 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
公告の方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.daiho.co.jp">http://www.daiho.co.jp</a> ) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所



**DAIHO CORPORATION**